

2017年1～3月期の大阪府内中小企業景況 緩やかながら2期連続の改善

－ トランプ政権の影響：「悲観」が後退

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも2期連続の改善となった(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比1.5ポイント改善し6.0である。同DIが改善するのは2期連続で、改善幅はほぼ前期の予想(1.6ポイント増)とおりの緩やかなものとなった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は6期連続で改善した。一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で微増となった(P.6～P.7)。
4. 来期(2017年4～6月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は9.8で、今期より3.8ポイント改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.4%で、前期比0.1ポイントの微減となった(P.9)。

< 補足調査 トランプ政権の影響について >

トランプ新政権の我が国経済や自社経営に与える当面の影響については、「楽観」が昨年12月から15.4ポイント増加し48.7%と5割に近づいた(P.10)。

調査方法等

調査時点：2017年3月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,350企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,308企業
 有効回答率：96.9%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	312社	23.9%
1000～2999	761	58.1
3000～4999	48	3.7
5000～9999	17	1.3
1億円以上	3	0.2
個人企業	167	12.8
合計	1,308	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	789社	60.3%
10～19人	288	22.0
20～29人	108	8.3
30～49人	62	4.7
50～99人	43	3.3
100～299人	17	1.3
300人以上	1	0.1
合計	1,308	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	27社	2.1%
	繊維品	17	1.3
	木材・木製品	22	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.3
	出版・印刷・同関連	70	5.3
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	59	4.5
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	6	0.5
	鉄鋼業	10	0.8
	非鉄金属	10	0.8
	金属製品	166	12.6
	一般機械器具	64	4.8
	電気機械器具	14	1.1
	輸送用機械器具	13	1.0
	精密機械器具	13	1.0
その他	34	2.6	
小計	(563)	(43.0)	
卸売業	繊維品	24	1.8
	機械器具	34	2.6
	その他	142	10.9
小計	(200)	(15.3)	
小売業	101	7.7	
建設業	217	16.6	
運輸・通信業	70	5.4	
サービス業	157	12.0	
合計	1,308	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2017年1～3月期)の「販売数量DI」は前期(2016年10～12月期)に比べ1.1ポイント改善し8.0となった(第1表-1、第1図)。同DIが改善するのは2期連続である。

業種別にみると、前期比は小売業(0.5ポイント減)、運輸・通信業(0.2ポイント減)の2業種で悪化を示した(第1表-2)。

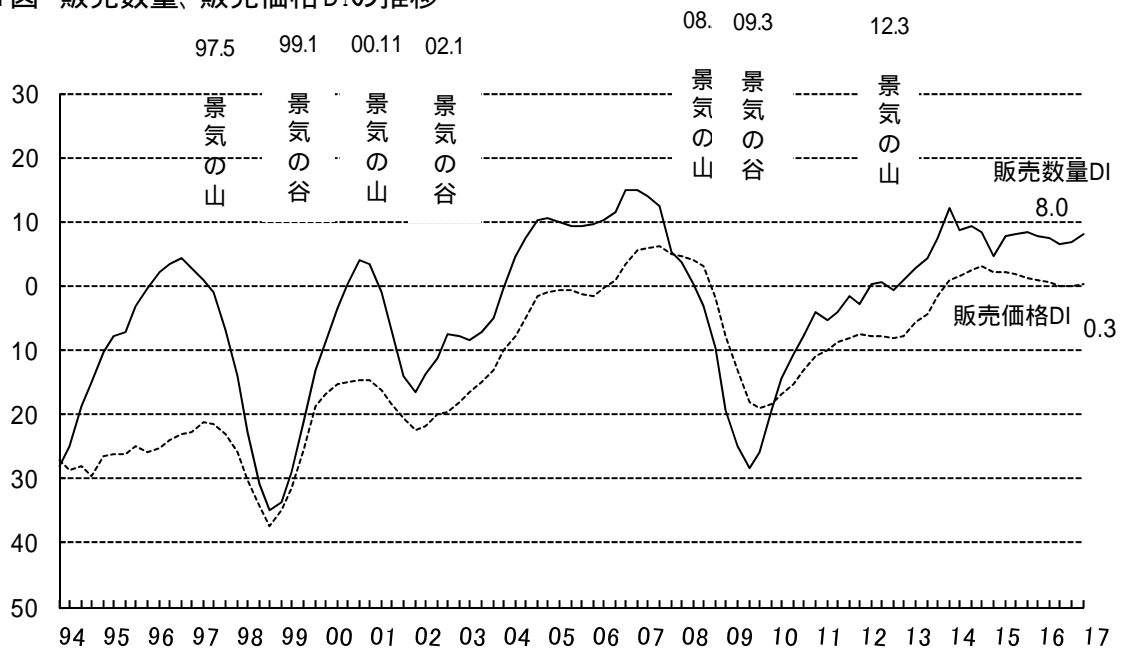
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年1～3月	4.7	3.7	7.4
4～6月	7.7	3.0	1.0
7～9月	7.9	0.2	1.3
10～12月	8.3	0.4	0.1
2016年1～3月	7.8	0.5	3.1
4～6月	7.4	0.4	0.3
7～9月	6.4	1.0	1.5
10～12月	6.9	0.5	1.4
2017年1～3月	8.0	1.1	0.2

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	7.7	1.5	0.4
卸売業	9.8	0.6	3.7
小売業	2.2	0.5	2.2
建設業	13.7	0.4	0.7
運輸・通信業	3.3	0.2	4.7
サービス業	7.6	2.0	2.5
全体	8.0	1.1	0.2

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2017年1~3月期)の「販売価格DI」は前期(2016年10~12月期)に比べ0.3ポイント改善し、0.3となった。同DIが改善するのは2期連続である(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は製造業(0.3ポイント減)と運輸・通信業(0.3ポイント減)の2業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年1~3月		0.8	2.4	8.5
	4~6月	1.6	0.8	7.3
	7~9月	2.5	0.9	6.8
	10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月		2.1	0.9	1.3
	4~6月	2.0	0.1	0.4
	7~9月	1.9	0.1	0.6
	10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月		1.0	0.3	1.1
	4~6月	0.6	0.4	1.4
	7~9月	0.1	0.7	2.0
	10~12月	0.0	0.1	1.3
2017年1~3月		0.3	0.3	0.7

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.3	0.3	0.8
卸売業		1.1	0.5	2.0
小売業		0.9	0.9	2.5
建設業		2.5	0.4	2.2
運輸・通信業		0.5	0.3	2.5
サービス業		1.4	1.5	0.4
全体		0.3	0.3	0.7

3. 収益状況

今期(2017年1~3月期)の「収益DI」は前期(2016年10~12月期)に比べ0.8ポイント改善し、5.5である(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは2期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(4.0ポイント減)と小売業(2.4ポイント減)の2業種で悪化を示した(第3表-2)。

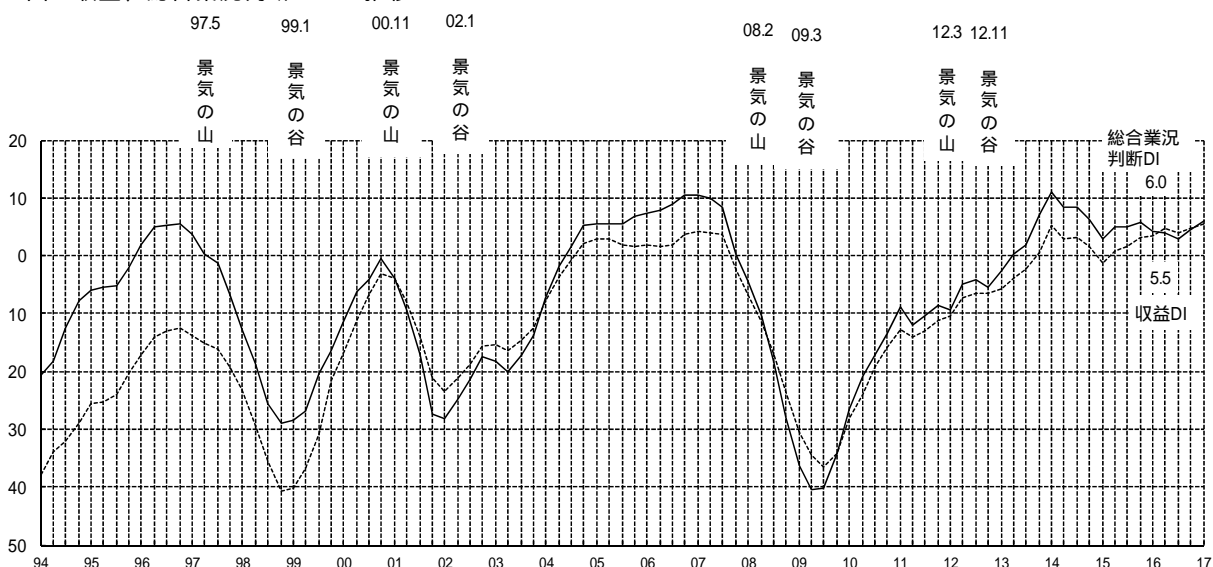
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年1~3月		5.2	4.6	11.0
	4~6月	2.9	2.3	6.8
	7~9月	3.1	0.2	5.4
	10~12月	1.7	1.4	1.1
2015年1~3月		1.2	2.9	6.4
	4~6月	0.8	2.0	2.1
	7~9月	1.7	0.9	1.4
	10~12月	3.2	1.5	1.5
2016年1~3月		3.4	0.2	4.6
	4~6月	4.6	1.2	3.8
	7~9月	4.0	0.6	2.3
	10~12月	4.7	0.7	1.5
2017年1~3月		5.5	0.8	2.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.3	1.2	2.1
卸売業		3.1	0.3	4.6
小売業		2.9	2.4	1.9
建設業		13.2	1.1	2.7
運輸・通信業		1.4	4.0	8.0
サービス業		10.8	3.1	7.5
全体		5.5	0.8	2.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2016年10～12月期)に比べ1.5ポイント改善の6.0である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが改善するのは2期連続で、改善幅はほぼ前期の予想(1.6ポイント増)とおりの緩やかなものとなった。

業種別にみると、前期比は小売業(1.7ポイント減)のみ悪化を示した。また、小売業(3.2)は唯一 マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

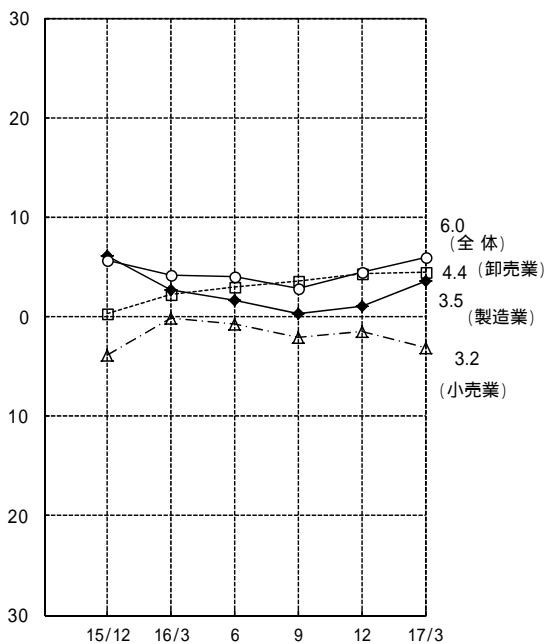
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年1～3月		11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0.0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8
2015年1～3月		2.9	3.5	8.1
	4～6月	4.9	2.0	3.5
	7～9月	5.0	0.1	3.4
	10～12月	5.7	0.7	0.7
2016年1～3月		4.2	1.5	1.3
	4～6月	4.0	0.2	0.9
	7～9月	2.8	1.2	2.2
	10～12月	4.5	1.7	1.2
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8

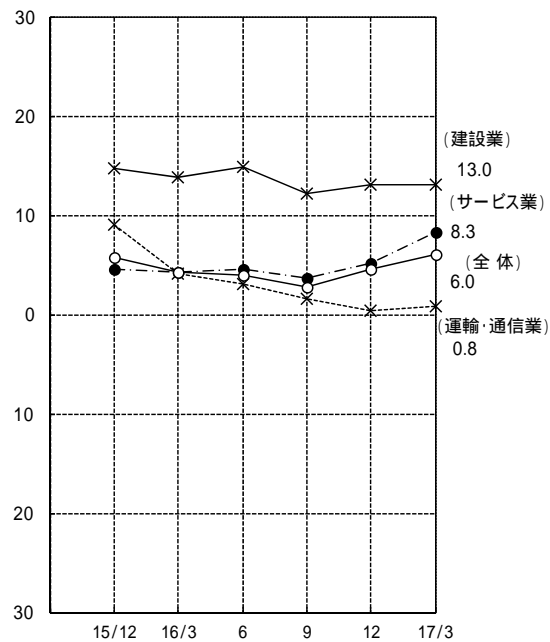
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.5	2.5	0.8
卸売業		4.4	0.1	2.2
小売業		3.2	1.7	3.0
建設業		13.0	0.0	0.8
運輸・通信業		0.8	0.5	3.3
サービス業		8.3	3.2	4.0
全体		6.0	1.5	1.8

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.3ポイント改善の 2.0である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は6期連続となる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比0.3ポイント増加し6.8%となった。前年同期比が増加するのは2015年10～12月期以来 5期ぶりである（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

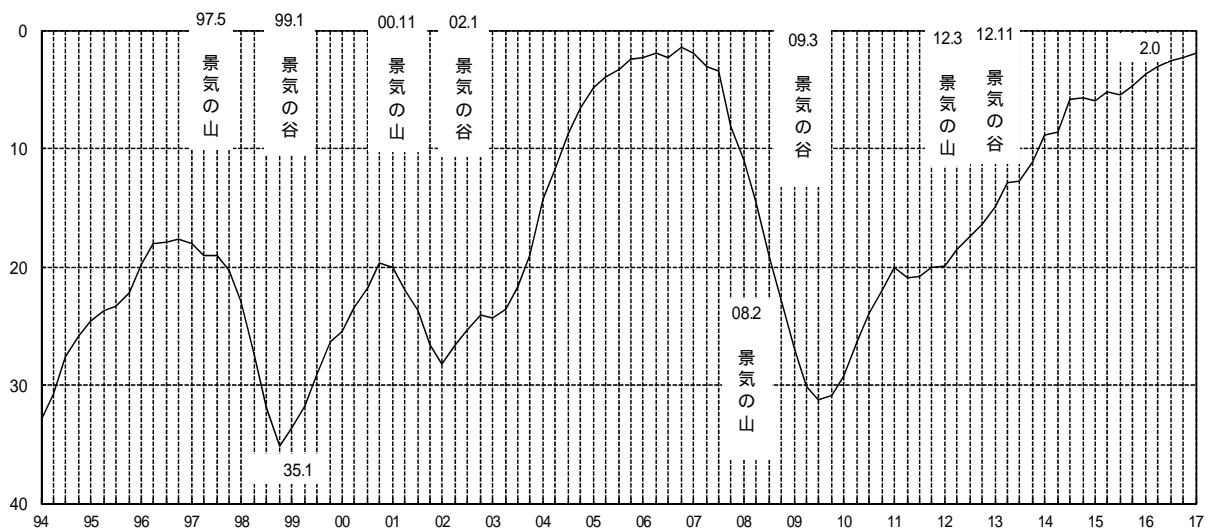
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年1～3月		2.0	0.3	1.7

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.6	0.4	1.1
卸売業		4.7	0.1	5.0
小売業		7.1	0.4	2.5
建設業		4.3	1.0	0.2
運輸・通信業		1.1	1.2	3.4
サービス業		1.3	2.7	3.0
全体		2.0	0.3	1.7

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

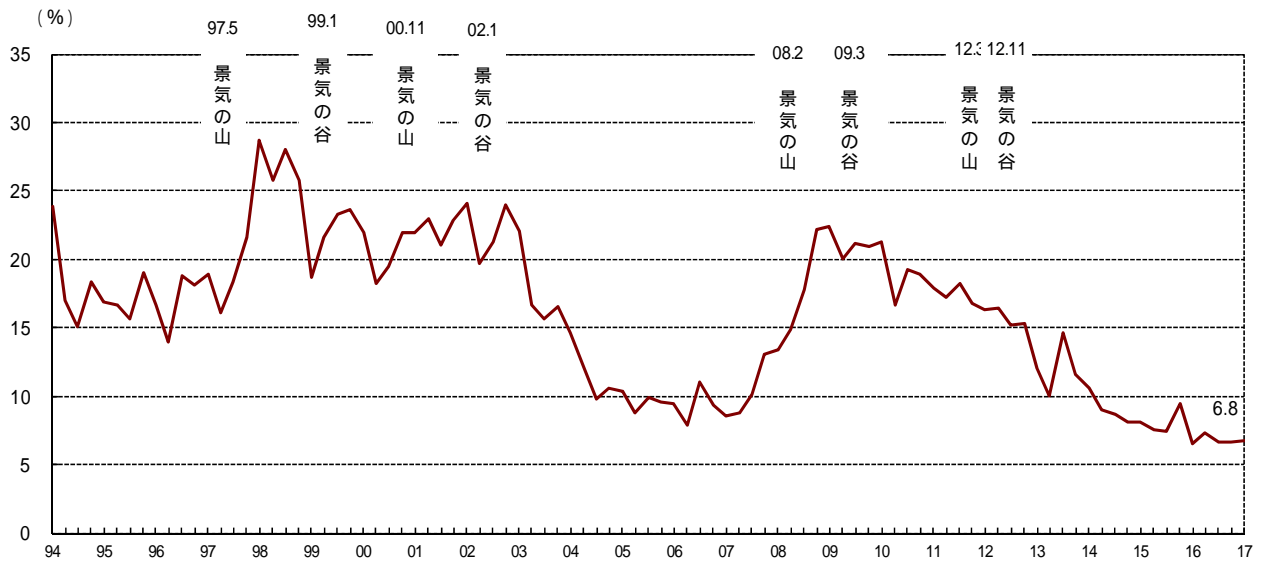


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が40.3%で最も多いが、「売上・受注の減少」も36.5%あった。このほか、「人手不足」が29.2%などとなっているが、運輸・通信業と建設業では「人手不足」を挙げる企業が最多となっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	競争激化	売上・受注減少	人手不足	合理化不足	価格引圧下力	借入難	代金回悪収化	人手過剰
製造業		33.9	36.8	25.8	21.8	18.1	4.4	0.9	1.5
卸売業		52.3	39.5	13.3	15.4	24.6	5.6	3.1	1.0
小売業		46.9	55.1	15.3	14.3	4.1	6.1	2.0	1.0
建設業		39.9	28.4	46.6	15.9	18.8	2.9	1.4	2.4
運輸・通信業		37.3	41.8	58.2	13.4	14.9	3.0	1.5	1.5
サービス業		45.3	28.0	34.0	12.0	14.0	3.3	0.7	0.0
全体		40.3	36.5	29.2	17.6	17.5	4.3	1.4	1.3
前期(2016/12)		(39.6)	(35.8)	(26.2)	(18.0)	(15.6)	(3.9)	(1.7)	(1.6)

・当面の景況見通し

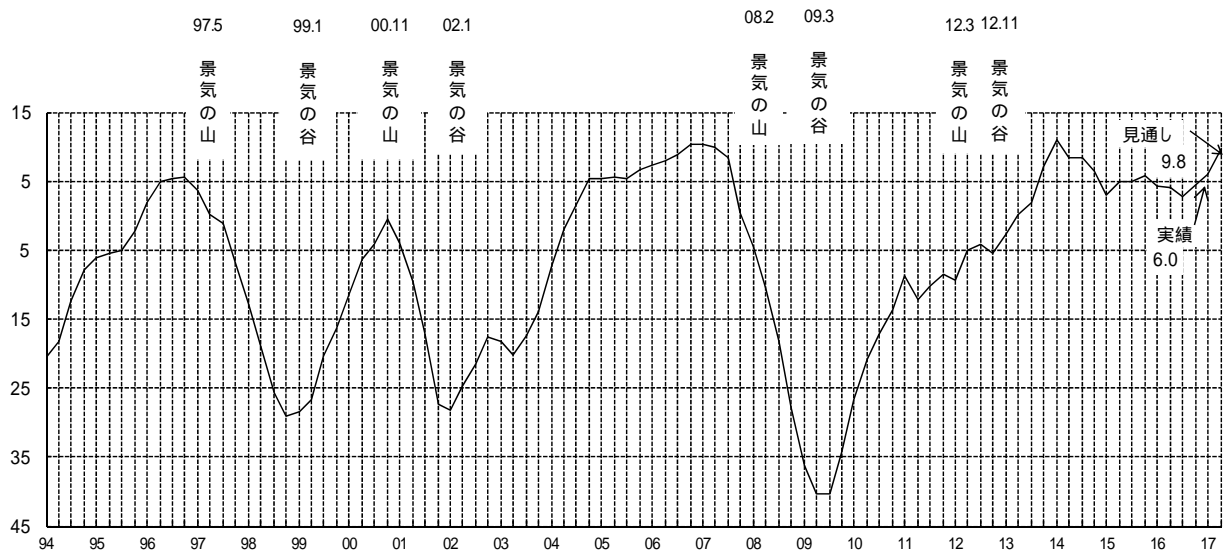
1. 総合業況見通し

来期(2017年4~6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は9.8である。今期よりさらに3.8ポイント改善する順調な見通しになっているが、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		8.2	3.5	4.7
卸売業		6.1	4.5	1.6
小売業		1.2	3.2	2.0
建設業		16.9	13.0	3.9
運輸・通信業		7.4	0.8	6.6
サービス業		10.8	8.3	2.5
全体		9.8	6.0	3.8

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2017年1-3月期までは実績、2017年4-6月期は見通し

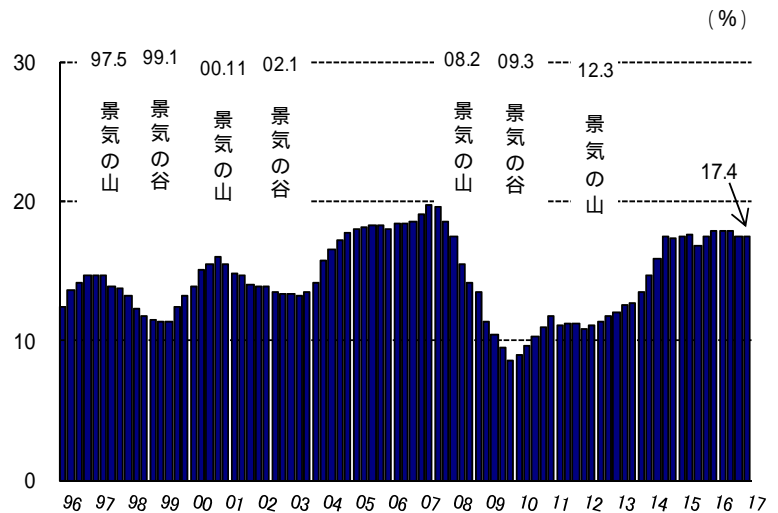
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.4%で、前期に比べ0.1ポイントの微減となった。同割合の減少は2期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	21.5	78.5
卸売業	8.7	91.3
小売業	8.6	91.4
建設業	14.3	85.7
運輸・通信業	34.9	65.1
サービス業	16.0	84.0
全体	17.4	82.6
前期(16/12)	(17.5)	(82.5)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

米国新政権の影響について

- 「楽観している」と答えた企業が 5 割近くに増加

米国のトランプ大統領が就任し 2 ヶ月が経過した。そこで、トランプ新政権の我が国経済や自社経営などに対する当面の影響についてどう感じているか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「大いに楽観している」と答えた企業は 8.2%だが、「やや楽観している」と答えた企業が 40.5%あり、これら「楽観している」とする企業の合計は 48.7%である。これに対し、「やや悲観している」と答えた企業が 44.0%、「大いに悲観している」が 7.3%あり、これら「悲観している」とする企業の合計は 51.3%となる。

トランプ大統領就任前の昨年 12 月に行った調査では、「悲観」とする企業が 66.7%と 3 分の 2 を占めたが、今回の調査では 5 割を超えた程度にまで減少、逆に「楽観」とする企業が 15.4 ポイント増加し 48.7%と 5 割に迫っている。これは、2 月の安倍総理との会談が極めて友好的に行われ、その後厳しい要求も出てきていないことから、中小企業経営者の警戒感が和らいだものと思われる。

補足表 米国新政権の影響について

(%)

業種	項目				計	+ 楽観	+ 悲観
	大いに 楽観	やや 楽観	やや 悲観	大いに 悲観			
製造業	6.0	40.7	46.6	6.7	100.0	46.7	53.3
卸売業	7.0	42.0	43.0	8.0	100.0	49.0	51.0
小売業	11.9	31.7	48.5	7.9	100.0	43.6	56.4
建設業	10.1	45.7	38.2	6.0	100.0	55.8	44.2
運輸・通信業	7.1	35.7	45.8	11.4	100.0	42.8	57.2
サービス業	12.7	38.9	40.8	7.6	100.0	51.6	48.4
全体	8.2	40.5	44.0	7.3	100.0	48.7	51.3
(2016年12月)	(2.7)	(30.6)	(61.8)	(4.9)	(100.0)	(33.3)	(66.7)